事業番号	04　03　17

事業改善シート（24年度実施事業分）

□予算要求　□予算案　■点検

事業名	災害医療体制整備事業	担当課	部局	健康福祉部
			課・室	医療推進課
＜参考＞総合5か年計画	プロジェクト		E-mail	iryo@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開	6-1　健康で長生きできる地域づくり 4　医療施策の充実	実施期間	H20　～

1　事業の概要

目指す姿	災害時の医療機関の連携体制や、災害急性期の医療提供体制を確保する。
現状	・「災害時における医療体制の充実強化について」(厚生労働省医政局長通知)の内容に沿った体制整備に取り組む必要がある。 ・ 災害医療の普及啓発、DMAT体制の整備に取組む必要がある。
県が関与する理由	□法令等義務　□内部管理　■県でなければ実施不可 □民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 □その他(　　) 【左記の説明、根拠法令等】 第6次長野県保健医療計画、災害医療対策事業実施要綱、日本DMAT活動要領、長野県DMAT設置運営要綱

事業内容

① 成果目標(H24)

・ 災害医療研修開催回数 ： 1回
・ 日本DMAT研修受講チーム数 ： 29チーム
・ 地域災害医療活動マニュアル策定医療圏数 ： 6医療圏
・ 災害時派遣可能医療従事者数 ： 480人

② 事業内容　（単位：千円）

項目	実施方法	H24事業実績	H24（当初）	H24（決算）	H25（当初）
災害・救急医療体制検討協議会等の開催・運営	直接	災害・救急医療体制検討協議会、災害拠点病院連絡協議会、DMAT分科会等を開催。	4,008	3,337	2,530
災害医療研修会の実施	委託	災害医療について後方啓発を実施。	242	242	242
県DMAT隊員養成研修の実施	委託	災害時に長野県DMATとして活動する者を養成。	263	263	263
各種訓練への参加	補助金・交付金	政府主催総合防災訓練へ参加する者に対する経費を補助。	216	295	1,080
SCU物品の購入	直接	SCUに必要な機器等を整備。	3,176	2,739	0
DMAT資機材購入の支援等	補助金・交付金	厚生労働省が定める標準資機材整備に対する補助。	5,390	4,656	0
		合計	13,295	11,532	4,115

事業コスト

区分（単位：千円）		22年度	23年度	24年度	25年度
予算額	前年度繰越	0	0	0	0
	当初予算	3,063	2,679	13,295	4,115
	補正予算	0	0	0	0
	合計(A)	3,063	2,679	13,295	4,115
Aの財源	国庫支出金	0	216	216	1,080
	県　債	0	0	0	0
	その他(基金繰入金	0	0	8,566	0
	一般財源	3,063	2,463	4,513	3,035
決　算　額(B)		1,293	757	11,532	
概算人件費	職員数(人)	1.00	2.00	1.00	1.00
	概算人件費(C)	8,317	16,516	8,258	8,258
概算事業費(B(A)+C)		9,610	17,273	19,790	12,373

成果目標の達成状況

項目	現況（見込）	H24 目標	H24 成果	H24 達成状況	H25 目標
災害医療研修開催回数	1回	1回	1回	達成	1回
地域災害医療活動マニュアル策定医療圏数	6医療圏	6医療圏	6医療圏	達成	7医療圏
日本DMAT研修受講チーム数	27チーム	29チーム	29チーム	達成	32チーム
災害時派遣可能医療従事者数	－	480人	480人	達成	484人

目標に対する成果の状況	○災害医療研修の開催回数については、目標どおり1回開催することができた。 ○地域災害医療活動マニュアルについては、目標どおり6医療圏で策定することができた。 ○日本DMAT研修受講チーム数については、目標どおり29チームを保有することができた。 ○災害時派遣可能医療従事者数については、目標どおり480人を確保することができた。

2　今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	□ 事業を実施しない　□ 事業を見直して実施　■ 事業を現行どおり実施 ○災害医療研修については、今年度も事業を実施するよう関係機関との調整を行っていく。 ○地域災害医療活動マニュアルについては、未策定の医療圏における関係団体等の取組を支援する。 ○日本DMAT研修受講チーム数については、より多くのチーム編成が可能となるよう関係機関との調整を図っていく。 ○災害時派遣可能医療従事者については、より多くの人数が確保できるよう医療機関の取組を促進する。